

SDGs 自治体施策支援事業専門家リスト (案)

No	氏名	所属	取組実績
1	大和田 順子	同志社大学、政策学部・総合政策科学研究科 ソーシャルイノベーションコース 教授	農水省「世界農業遺産等専門家会議」委員 (2004年4月～2020年3月) を務める。2014年に世界農業遺産申請の現地審査にうかがい、2015年12月に、みなべ町と田辺市は共に「みなべ田辺の海システム」として認定された。2021年には、農業遺産認定地域である、宮城県大崎市の「SDGs未来都市」への申請を支援。
2	木村 隼斗	長門湯本温泉まち株式会社 エリアマネージャー	2007年経済産業省入省。原子力被災者支援、自動車産業戦略、3Dプリンタ振興、サイバーセキュリティなどを担当。2015年から3年間、地方創生人材支援制度 (シティアネージャー制度) により長門市役所に勤務、経済観光部長を務める。長門湯本温泉観光まちづくりの推進、おもちゃ美術館やしごとセンターの立上げに携わる。
3	山本 雅也	株式会社キッチハイク 代表取締役CEO	保育園留学をはじめ、「地域の価値を拡充し、地球の未来へつなぐ。」をミッションに、食と暮らしを基点とした地域と生活者のつながりを育む地方創生事業を展開。下記自治体において事業実績あり。 (岐阜県飛騨市、熊本県天草市、北海道厚沢部町、福島県、静岡県静岡市)
4	谷口 峻哉	NIPPONIA 小菅 源流の村	山梨県と東京都の県境、多摩川の源流にある「NIPPONIA 小菅 源流の村」運営。「700人の村がひとつのホテルに」をコンセプトに、村の暮らしをまるごと楽しんでいただこうという宿。
5	和田 寛	白馬観光開発株式会社代表？ (2023.11.2時点代表が異なる)	東京大学法学部を卒業後、農林水産省に入省。その後アメリカでMBAを取得し、戦略コンサルティングファームのベイン・アンド・カンパニーを経て、2014年に白馬観光開発へ入社。白馬の町おこしを手掛ける。
6	高木 超	慶應義塾大学大学院	自治体職員だった経験をもとに、自治体でのアドバイザー業務や、全国各地での講演、専門誌への寄稿・連載、実践的なノウハウをまとめた書籍の出版等を通じて「持続可能な開発目標 (SDGs) を活用したまちづくり」を進めています。具体的には、自治体において各種計画へのSDGsの反映を行う際の検討や、SDGsの活用に関する行政職員研修、市民向けの講演・ワークショップの企画・運営等を行う。 <外部委員等> ◆鎌倉市SDGs推進アドバイザー (2018年度-) ◆能登SDGsラボ (珠洲市) 連携研究員 (2019年度-) ◆亀岡市SDGs参与 (SDGsアドバイザー) (2021年度-) ◆川崎市SDGs推進アドバイザー (2021年度-) ◆ヨコハマSDGsデザインセンター・アドバイザー (2021年度-)
7	高木 俊雄	昭和女子大 教授	2023/04～ カルビーポテトチップス×昭和女子大学 アイデアをカタチにプロジェクト 2022/01～2023/04 カルビーシンポテト×昭和女子大学 アイデアをカタチにプロジェクト 2019/06～ 徳島県美波町・千葉県香取市・新潟県燕市×昭和女子大学プロジェクト 2019/04～2020/02 ダイエー×昭和女子大学プロジェクト 2019～昭和女子大学×新潟県立燕中等教育学校×株式会社MGNET SDGs調査研究・教育プロジェクト 2018/07～2018/12 Amazon Japan ×昭和女子大学プロジェクト 2018/05～ アサヒ飲料株式会社×昭和女子大学プロジェクト 2018/04～ 海陽町×昭和女子大学地域創生プロジェクト 2018/03～ 京王電鉄株式会社×昭和女子大学プロジェクト 2017/10～ 株式会社三恵×昭和女子大学 プロジェクト 2017/09～2018/03 株式会社マークス×昭和女子大学プロジェクト 2017/07～2018/02 株式会社沖縄ファミリーマート×昭和女子大学プロジェクト 2016/04～2017/03 昭和女子大学×資生堂共創プロジェクト
8	曾根 進	株式会社 JTB / NPO法人工コリテラシー協会	内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム内に、観光を通じた地方創生SDGs分科会をJTB総研と共に設立して、政府が掲げる「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりの基本方針のもと、「旅住包摂の実現」を目指し、観光が地方創生とSDGs達成に貢献する具体的な事業モデルを導き出すことに尽力し、コロナ禍によるニューノーマルの中で、サステナブル・ツーリズムを地域でどのように展開していくかを推進。企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制) を民間事業者の立場で自治体の地域課題と企業の様々なニーズをストーリーを立てながら、民間唯一の企業版ふるさと納税ポータルサイトである「ふるさとコネクト」と運動しながら全国で推進するとともに、自治体や企業のテレワーク・ワーケーションなどによる交流人口・関係人口増加にも尽力。
9	鎌田 真悟	株式会社恵那川上屋	地域の素材を、地域の人々が地域で加工し、地域のお客様に喜んでいただく」というコンセプトを基に、行政も巻き込んで地域がひとつになるシステムを構築し、生産者の組織化、流通コストの削減によるサプライチェーンの効率化、販売戦略による新規顧客拡大を実現。生産者へ価値の還元を行うことで「生産者の自信」を生み、地域の名物を開発 (継承) することで「地域顧客の自慢」を生みだし、これらが循環することで携わる人々すべてが満足出来る地域活性化事業をより活力のあるものとしてきた。30年かけて作り上げてきた農業から販売までのサプライチェーン構築の中で、多くの資源が蓄積されてきた。その資源を強みとして横軸に今後は、価値の創造であるバリューチェーンを縦軸に組み合わせることで新しい価値創造、価値の進化 (深化) を生み出そうとしている。

No	氏名	所属	取組実績
10	畠田 千鶴	一般財団法人 地域活性化センター	<p>【講演・講義・アドバイザー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官公庁、地方自治体、大学、民間企業、経済団体ほか ・内閣府「地方分権改革シンポジウム」2021年 ・地方銀行東京事務所長会「自治体アンテナショップから生まれるイノベーション」2021年 ・早稲田大学北社講座「地域ブランディング/地域イメージ形成戦略論」2019年 ・銀座で自治体アンテナショップがなぜ支持されるのか」百貨店経営研究会2018年 <p>【アドバイザー・委員】</p> <p>地域ブランド、アンテナショップ運営、広報プロモーションをテーマに、自治体（福井県、広島県他）、大学（早稲田大学、東京都立大学他）、民間企業、海外（約50ヶ国及びJICA等国際機関）学プログラムほか）で実施</p>
11	林 光一	一般財団法人 地域活性化センター（兼務 一般社団法人移住交流推進機構）	<p>地域活性化センターでは、企画調査課時代での自ら考え自ら行う地域づくり事業の事例収集整理などをはじめとして、冊子の編集、映像コンテンツの作成、新聞広報の取り纏め、自治体の各種計画づくりの支援、民間が実施する地域づくり活動への支援、人材育成プログラムの実施などに関わる。</p> <p>総務省が設置した首都圏から地方への移住を希望する国民を対象とした相談窓口「移住・交流情報ガーデン」で、移住希望者との相談業務及び「地域おこし協力隊サポートデスク」で地域おこし協力隊制度の活用に向けての相談業務を行う。</p>
12	玉村 雅敏	慶應義塾大学	<p>自治体の地域戦略の立案・推進や官民連携モデルの構築支援、SDGsやグローバル戦略、企業のソーシャルマーケティング戦略やCSV戦略の立案、社会インパクト評価、生活価値や幸福度の評価手法開発、地域マイレージ、ミュージアムマーケティング、学校評価、政策マーケティング（青森県・東海市等）、ぶり奨学プログラム（長島町・氷見市・大崎町）、スポーツによるまちづくりなどのシステム設計を手がける。</p> <p>全国各地にて、実効性のある総合計画の構築や、トータルマネジメントシステムの構築、計画群の総合化など、自治体経営のシステム構築に従事。</p> <p>地域の生活課題や生活価値、幸福度などを、関係者協働で調査し、その「みえる化」と「共有化」から協働・共創を促すシステム構築を支援。</p> <p>公共施設のリノベーションや、ミュージアムや図書館等の文化・観光施設、企業のコミュニケーション施設の基本構想検討を支援。</p>
13	村上 豪英	株式会社村上工務店	<p>1995年の阪神・淡路大震災の経験から、まちに対する愛着を実感。仕事を通してまちと自然の両面に貢献することをめざしてシンクタンクに入社。村上工務店に転職後に発災した2011年の東日本大震災を契機に、建築業の範疇を超えて、地域を活性化するための諸活動をはじめた。神戸モトマチ大学、アーバンピクニック、Street Table ミノ宮の活動を経て、現在は「NATURE STUDIO」オープンに向け準備中</p>
14	井上 陽祐	株式会社KITA 代表取締役	<p>キタグループ創生メンバー。大洲の町家・古民家など歴史的資源を活用し、ホテルや飲食店などに改装して賃貸する株式会社KITAを経営。現在、20棟以上の空き家となっていた古民家の再生と活用を実施し、Uターン起業1社、Uターン/第二創業1社、市外企業誘致3社、地元企業による事業転換2社、Iターン起業1社、地元企業の事業拡張1社の合計9社のこの町への参入を果たした。</p>
15	善井 靖	一般社団法人 well f.m.	<p>◎うぶすな（2000年8月～） 創業 事業内容：コンテンツ制作事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007年から2010年、トヨタ・ガズームラのコンテンツ開発担当として、全国の農家民宿・漁師民宿の情報発信を指導。2009年、金沢市で開催された「第1回ラグジュアリーライフスタイル国際会議」の演出とハイエンドインバウンド向け映像制作を担当。 ・2010年度から秋田市観光アドバイザーに就任。観光あきた維新を掲げる市役所とともに、市民参加型観光情報 サイトの構築、中国放送局を招聘し秋田地域産品と観光地の紹介を中国およびASEAN各国に衛星放送を通じて番組配信しながら、秋田産品の販路拡大とインバウンド旅行開発を仕掛け、また、秋田に着地したインバウンド観光客に対しスマートフォンによる多言語観光ガイドの仕組創りを行う。 ・2016年茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市）を中心に「アントラーズホームタウンDMO」を設立。DMOの自主財源を確保する手段として「DMOでんき」を開発し、鹿島臨海工業地帯に導入して、DMO立ち上げ段階からの安定財源確保を成功させる。 <p>◎一般社団法人観光マーケティング協会 創業（2017年7月～現在） 事業内容：コンサルティング事業</p> <p>2017年7月 創業、代表理事、19年4月～現在 チーフ・セールス・オフィサー担当。茨城県、福島県、群馬県、大阪府等自治体のDMO立ち上げコンサルティング業務を担当。茨城県古河市・大阪府羽曳野市DMO推進アドバイザー歴任。</p> <p>自らが開発した自律自走する観光地経営のメソッド「うぶすなソッド」をDMO並びにDMOを目指す自治体に指導。自らが開発した感情価値向上のマーケティング戦略「Emotional Value Marketing」の啓蒙普及セミナーの実施。「Emotional Value Marketing」は、イベント学会にて、15年から4年連続で学会発表を行う。</p> <p>19年9月、拠点を横浜市開内へ移動。横浜における「観光推進の基軸作り」を開始。特に、「ユニバーサルツーリズム」と「ガイドマッチングの仕組み開発」。具体には、インバウンド向けガイド育成とマッチングシステムの開発。</p> <p>19年11月より、横浜市の助成金を頂き、「夜のバリアフリーマップ実証実験事業」を開始。障害を持たれた方、車いすの方等が「夜のまちを楽しむ為のガイドマップ」をwebサービスとして提供し、横浜における「ユニバーサルツーリズム」を開始。</p>

No	氏名	所属	取組実績
16	入江 智子	株式会社コーミン 代表取締役	建築技師として、学校施設や市営住宅などの営繕業務に従事。2017年に大東公民連携まちづくり事業株式会社（現コーミン）に転向、駅前道路空間を活用した「大東ズンチャッチャ夜市」をはじめ。2018年に市役所を退職し、現職。2019年、高齢者の総合相談窓口である基幹型地域包括支援センターの運営を開始、まちづくりと健康づくり両輪の会社となる。公民連携エージェント方式で市営住宅の建て替えを行なった「morineki」が2021年春にオープン、2022年「都市景観大賞」国土交通大臣賞を受賞。
17	平林 和樹	株式会社WHERE	株式会社WHEREでは、「地域と人の関係性に新たな可能性を創出する」をミッションとして、全国の自治体および企業・団体と共創して地域経済の活性化に取り組む。 ■地域コミュニティメディアLOCAL LETTER 100年先のふるさとをつくることを掲げる「地域発信型ソーシャルグッドマガジン」。地域課題や社会課題に興味関心を持つ20代～40代の世代、約2万人の無償会員を持つ。また有料のオンラインコミュニティは6ヶ月で約100名の会員。地域とのマッチング年間25回以上、500人以上の関係人口を創出。 ■地域経済活性化カンファレンスSHARE by WHERE 「地域経済をともに創る」を掲げ、業界全体を活性化していくためコミュニティ型カンファレンスとして、全国の産学官民の実践者70名以上が登壇、述べ参加者1,350人以上、官民連携や企業同士の協業を10事業以上創出。 ■1棟貸し宿泊施設 まつや邸（長野県根羽村） 都心から約4時間とアクセスの悪い人口900名の過疎地域の村で完全自主財源で古民家をリノベーションし年間150名以上の宿泊を通じて地域の賑わいづくりを創出。 ■地域パートナー事業 全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。年間約20以上の自治体と伴奏しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポート。